

## 総社市農業者物価高騰対策重点支援補助金交付申請書

総社市長様

申請者 〒 719-1192

住所 総社市中央1-1-1

氏名 総社 太郎

(法人名・代表者名)

日中連絡の取れる電話番号 090-XXXX-XXXX



総社市農業者物価高騰対策重点支援補助金の交付を受けたいので、下記の誓約・同意事項に誓約・同意の上、総社市農業者向け物価高騰対策支援補助金交付要綱第6条の規定により、次のとおり申請・請求します。

## 1 営農状況

主な作目	水稻	経営面積(a)	80 a
------	----	---------	------

## 2 交付申請

経費※	種苗費	30,000円…①	対象経費の合計額 (①+②+③+④+⑤)	220,000円…(A)
	素畜費	0円…②		
	肥料費	110,000円…③		
	飼料費	0円…④		
	諸材料費	80,000円…⑤		
(A) ÷ 1.1 × 0.2 (千円未満切り捨て)				40,000円…(B)
申請額	(B)と交付上限額20万円のうち、いずれか低い方の金額			40,000円

※対象経費の欄には、令和7年分税申告(法人にあっては、直前の事業年度における税申告)のうち、農業所得用の「青色申告決算書」、「収支内訳書」又は「決算報告書(法人)」等の対象経費に記載された金額を転記してください。

## 3 振込口座(申請者名義のもの)

●●	銀行 金庫 組合・農協	総社市	店 出張所	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	1	2	3	4	5	6	7
口座名義	フリガナ ソウジャ タロウ 総社 太郎										

## 【誓約・同意事項】

- 令和7年中に営農しており、今後も営農を継続する意思があります。
- 申請書の記載内容及び添付書類に虚偽や不正はありません。
- 収入金額や必要経費についての証拠書類(帳簿、請求書・領収書等)の提出を求められた場合は速やかに応じます。
- 申請書類の不備等の事由により審査が完了せず、令和8年8月31日までに是正されない場合、又は連絡・確認ができない場合には、申請を取り下げたものとみなすことに同意します。
- 補助金交付決定後、交付要件に該当しないことが判明したとき又は虚偽の申請によって補助金を受けたときは、補助金の返還が生じることに異存ありません。
- 反社会的勢力に該当せず、今後においても反社会的勢力と関係を持つ意思がないことを誓約します。
- 本補助金が課税対象となることに同意します。
- 審査を目的に、総社市が税申告にかかる内容を閲覧及び調査することに同意します。

私は、上記「誓約・同意事項」に誓約・同意します。

代表者署名・捺印

総社 太郎



# 添付書類チェックシート (各書類の説明をご確認のうえ、不足がないようにご注意ください)

## 令和7年分税申告書類一式の写し

【重要】 税申告書類の提出にあたっては、税務署等への申告事実を確認できる書類を添付してください。

- ・ e-Tax の場合は、「電子申請日時」が印字された控え又は「受信通知 (所得額の記載あり)」を添付したものの
  - ・ 令和7年1月から、申告書等(税務署に提出される全ての文書)への控えに收受日付印の押なつを中止しています。
- ※ 申告事実の確認書類の添付がない場合も申請を受け付けますが、内容の確認等に時間を要するため、交付までに通常より時間を要しますのでご注意ください。

### 個人の場合

#### 【 青色申告者 】

- 令和7年分の確定申告書第一表
- 令和7年分の所得税青色申告決算書(農業所得用)(1、2ページ)

#### 【 白色申告者 】

- 令和7年分の確定申告書第一表
- 令和7年分の収支内訳書(農業所得用)(1、2ページ)

#### 【 市民税・県民税申告者 】 (確定申告の義務のない方)

- 令和8年度市民税・県民税申告書
- 令和7年分の収支内訳がわかる書類

### 法人の場合

- 令和8年1月1日の直前の事業年度における法人税確定申告書別表第一
- 決算報告書(対象経費が分かる部分)

## 振込先口座(申請者名義)の通帳等の写し

通帳のおもて面と通帳を開いた 1・2 ページ目の写し

### 【個人の場合】

## 本人確認書類の写し(個人の場合)

#### 【 1点で確認できる書類 】

運転免許証(両面)、パスポート(顔写真のページ)、マイナンバーカード(おもて面)、在留カード、特別永住者証明書、官公署が発行し本人の顔写真が添付された免許証又は許可証

#### 【 2点で確認できる書類 】 (次の中から2点提出してください)

各種健康保険資格確認書、各種年金証書、年金手帳、介護保険被保険者証 等

※いずれも申請日時時点で有効であり、申請者住所と同一であることが確認できるもの

### 【法人の場合】

## 事業所が総社市内にあることが分かる書類の写し

税申告書類一式の写しで事業所の所在地が総社市にあることが確認できない場合にご用意ください。

(開業届、営業許可書、賃貸借契約書、公的機関からの郵便物、登記事項証明書、定款 等)